

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サトー商会
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉根 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-236-5600
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,530	6.2	1,100	2.2	1,377	9.4	946	36.9
24年3月期	41,945	△1.9	1,076	2.5	1,258	6.4	691	151.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,031百万円 (42.9%) 24年3月期 721百万円 (175.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	105.84	—	5.3	5.0	2.5
24年3月期	77.29	—	4.0	4.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 29百万円 24年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,788	18,371	66.1	2,054.58
24年3月期	27,328	17,554	64.2	1,963.25

(参考) 自己資本 25年3月期 18,371百万円 24年3月期 17,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	754	△953	△215	6,674
24年3月期	2,158	△792	△204	7,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	31.1	1.2
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	22.7	1.2
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		29.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,130	0.5	450	△18.1	560	△20.5	340	△34.4	38.02
通期	45,020	1.1	986	△10.4	1,220	△11.4	736	△22.2	82.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,152,640 株	24年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	25年3月期	211,103 株	24年3月期	211,101 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,941,552 株	24年3月期	8,941,556 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,198	6.6	969	2.2	1,310	9.8	910	31.4
24年3月期	39,573	△1.9	947	0.9	1,193	0.6	692	128.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	101.80	—
24年3月期	77.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	26,983		17,200		63.7	1,923.66		
24年3月期	26,533		16,420		61.9	1,836.39		

(参考) 自己資本 25年3月期 17,200百万円 24年3月期 16,420百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,950	0.4	540	△22.5	335	△36.2	37.47	
通期	42,600	1.0	1,155	△11.9	700	△23.1	78.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、復興需要関連に伴う企業の生産活動に牽引され、穏やかな持ち直しの動きが見られましたが、長期化する海外経済の減速により不透明な状況で推移しました。一方、昨年末の政権交代に伴う大胆な金融・財政政策への期待感から過度な円高が是正され、株価も回復の兆しが見られ、経営環境改善への変化が感じられるようになりました。

食品業界を取り巻く環境は、景気回復への期待も徐々に高まってきております。しかし大多数を占める内需関連中小企業の改善への期待はあるものの、原材料価格上昇が経営の悪化要因として懸念され、一方、雇用、所得環境は依然として厳しく、個人消費は節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続いております。

このような環境のもと当社グループは、中長期的な成長を維持する観点から、営業基盤の強化とシェア拡大のため、栃木県下都賀郡壬生町に物流機能を備えた営業所を新設しました。また、小売業部門では、宮城県登米市、石巻市に続き仙台市中心部一番町に、今年度3店舗目の小売店舗を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高445億30百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益11億円（同2.2%増）、経常利益13億77百万円（同9.4%増）、当期純利益は、震災により本社倉庫・事務所等の被害に対して、施設復旧整備助成金などもあり、9億46百万円（同36.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新規得意先様の開拓、既存得意先様との更なる深耕など業種別政策を強化するため、業態別に専門性の高い提案会を実施してまいりました。第4四半期（1月から3月）は、東北各地で例年にない降雪などの悪天候に見舞われたこともあり前年度を下回りましたが、通年では「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や技術支援を行うなど、第3四半期までの好調もあり、概ね全業種にて前年度及び震災前の年度を上回ることに出来ました。業種別では、特に外食、給食、メディカル部門を中心とした新規開拓、得意先様への深耕が順調に推移し大きく業績に貢献しました。

この結果、売上高389億93百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12億87百万円（同15.5%増）となりました。

平成25年度におきましても、引き続き得意先様のご商売にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、売り場づくりのご提案を行い、得意先様と一緒に集客アップにも取り組んでまいります。また、商品開発では付加価値の高い「ジェフサブブランド」「サトブランド」のオリジナル商品の開発を更に推し進め、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいります。

小売業部門におきましては、宮城県内の復興及びシェアアップを目的に新店舗を出店しております。6月に宮城県北の登米市に佐沼店、10月に震災以降営業を休止していた石巻市に石巻蛇田店、11月には仙台市中心部に繁華街型店舗として一番町店をオープンし、宮城県内のドミナント化を図っております。一方、中小飲食店業者様には、ダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」や「居酒屋メニュー提案」などのイベントを実施し、オリジナルブランド商品「J F S A（ジェフサ）」の販売促進と合わせ売上向上に努めてまいりました。その成果は、客単価をアップさせる事に繋がり、中小飲食店業者様への売上高は前年同期比107.2%と好調に推移いたしました。また、お客様の買い物の利便性と店舗運営の効率化を狙いに、本部システム、店舗レジの入れ替えを実施いたしました。店舗数の増加により売上高は前年実績を上回りましたが、節約志向や低価格指向が続く環境のなか一般のお客様は減少し、また、設備投資を実施したことによる諸費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は55億36百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億74百万円（同34.7%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の持ち直しや政権交代以降の景気刺激策により、景気回復の期待感から明るさが見込まれますが、円安による原材料価格の上昇、厳しい雇用・所得環境、消費税引き上げに伴う消費マインドの低下等により、個人消費は節約・低価格志向が続くものと懸念されます。

このような厳しい環境を乗り越えるため、業種別の専門性を追求して市場占有率を高めてまいります。具体的には、商品開発及び競合他社に負けない仕入を行う体制を作ると共に、業種ごとに専門性の高い人材を育成して営業体制を強化してまいります。同時に、業務の効率化を推し進めてコスト削減を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

売上高450億20百万円（平成25年3月期 445億30百万円）、営業利益9億86百万円（平成25年3月期 11億円）、経常利益12億20百万円（平成25年3月期 13億77百万円）、当期純利益7億36百万円（平成25年3月期 9億46百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、167億56百万円となりました。これは主に、定期預金の預入に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億66百万円増加し、110億31百万円となりました。これは主に、宇都宮営業所等新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて4億59百万円増加し、277億88百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億45百万円減少し、91億93百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ12百万円減少し、2億23百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ8億16百万円増加し、183億71百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円減少し、66億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億54百万円（前年同期21億58百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億53百万円（前年同期7億92百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還並びに有価証券、投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同期2億4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	67.4	71.6	64.2	66.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.4	31.3	31.5	27.5	29.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	51.5	40.9	66.2	27.0	77.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	236.9	442.9	287.6	727.4	251.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、第2四半期末（中間）につきましては1株当たり12円とさせていただきます。期末につきましても12円とし、年間配当金24円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり年間24円（第2四半期末12円、期末12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

① 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことが出来る体制を構築致しました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥ 減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

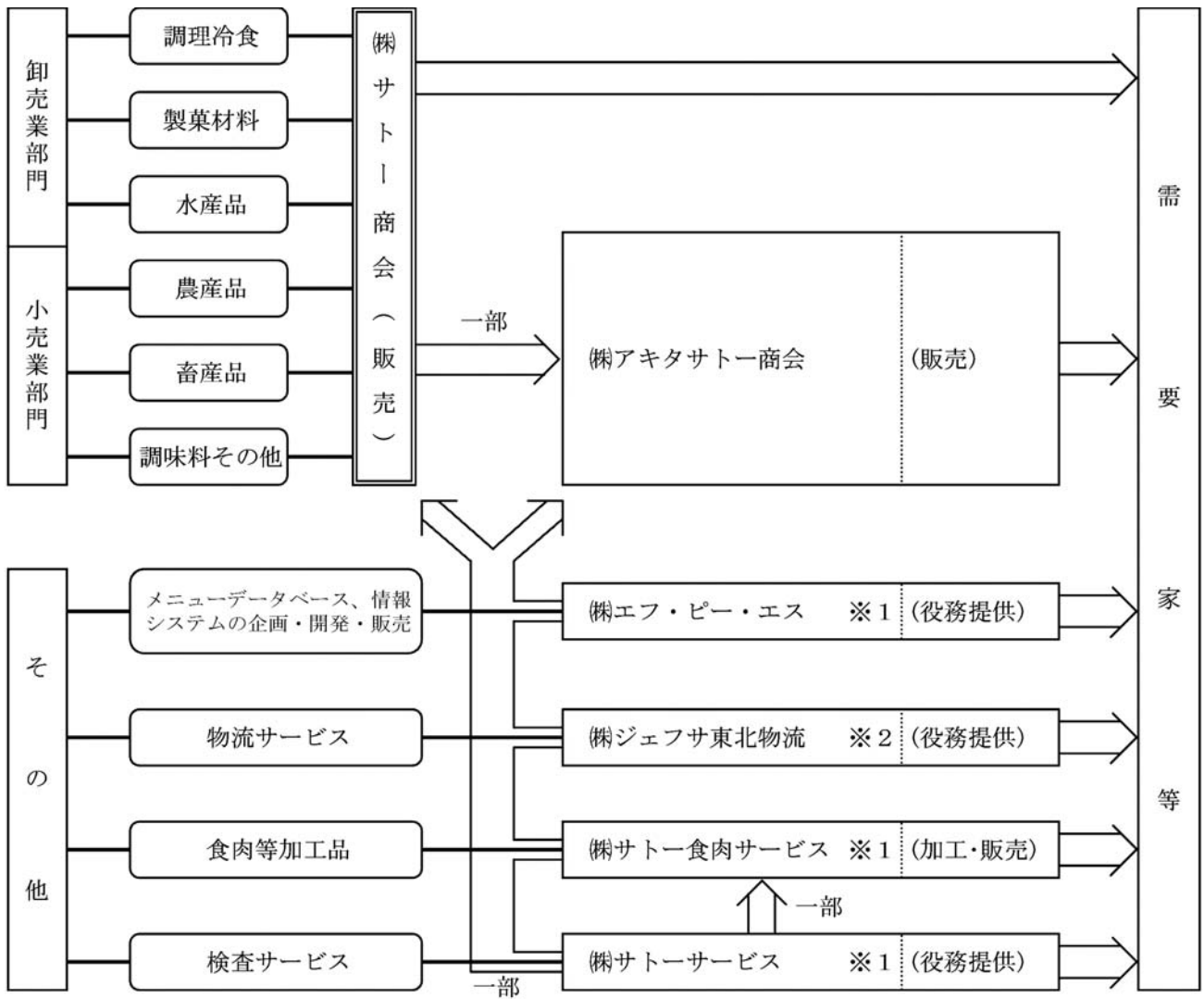
当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成31年2月28日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成31年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成31年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成31年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(4) 会社の対処すべき課題

一昨年発生しました東日本大震災は、東北の経済に甚大な被害をもたらしました。その後、政府による様々な復興政策が示され、また、地域住民やボランティアの懸命な努力もありましたが、その実態は道半ばとなっております。東北地方を営業エリアとする当社グループはもとより、お客様も同様に三年目を迎えても厳しい環境に置かれており、復興には息の長い年月が必要と思われまます。

当社グループは、被災地域で事業活動を行うお客様のお役に立てるよう、創業以来一貫して取り組んでまいりました地域社会への奉仕者として「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」の社是の原点に立ち返り、一日も早い復興に貢献できるよう取り組んでまいります。

食に関する消費者ニーズは益々多様化しており、業種業態ごとの変化も速く、かつ、節約志向と少量低価格化が進んでおります。経営方針であります「業種別の市場占有率を高める」を全社員に浸透させ、あらゆる情報を的確・迅速にとらえ、市場分析に基づき対応することが、企業の生き残りの条件と考えております。

このような経済環境のもとで、卸売業部門及び小売業部門それぞれが業種別専門性を高め、製造メーカー並びにお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために、「ジェフサブブランド」を始めとしたオリジナル商品の開発を行い、競争力と付加価値の高い商品をお客様に提供して、他社との差別化を図り、積極的に市場の開拓を推進してまいります。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一と考え、衛生管理・賞味期限管理・温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。
- ③ 人事面につきましては、一人ひとりの成長が企業発展に繋がるものと考え、次世代を担う人材育成を最重点課題と捉えております。具体的には、社員がそれぞれ年間チャレンジ目標を作成し、日々、週間、月間の進捗をチェックし、年間を通して目標を達成させる自創経営を基本として、セミナーの開催や通信教育を通して、専門的知識を習得する環境作りに取り組んでまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス（法令遵守）経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施して、社内管理体制機能の充実に努めてまいります。

これらの諸施策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得るとともに、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,366	1,774,770
受取手形及び売掛金	※4 5,304,729	※4 5,156,613
有価証券	8,519,500	7,500,000
商品	1,462,886	1,781,465
前払費用	20,733	21,156
繰延税金資産	204,900	146,124
未収入金	354,022	334,907
その他	22,365	55,780
貸倒引当金	△15,443	△14,663
流動資産合計	16,663,061	16,756,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,479,664	※1, ※2 1,802,967
機械装置及び運搬具（純額）	※1 231,038	※1 273,087
工具、器具及び備品（純額）	※1 88,978	※1 162,866
土地	※2 3,896,241	※2 3,994,426
建設仮勘定	716	—
有形固定資産合計	5,696,639	6,233,347
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	4,070	3,894
ソフトウェア	38,578	62,393
リース資産	2,838	2,229
無形固定資産合計	61,760	84,791
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,111	3,517,064
関係会社株式	417,131	437,623
長期前払費用	13,886	13,274
差入保証金	583,817	576,141
前払年金費用	39,325	26,559
繰延税金資産	111,726	15,291
その他	175,537	146,102
貸倒引当金	△45,198	△18,324
投資その他の資産合計	4,907,337	4,713,732
固定資産合計	10,665,736	11,031,871
資産合計	27,328,798	27,788,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 7,497,699	7,508,081
短期借入金	*2, *3 580,000	*2, *3 580,000
リース債務	638	638
未払法人税等	502,500	255,200
未払消費税等	93,183	34,079
賞与引当金	256,010	251,797
災害損失引当金	5,601	—
営業所閉鎖損失引当金	20,000	—
未払金	288,009	310,959
未払費用	225,304	184,036
その他	69,343	68,314
流動負債合計	9,538,290	9,193,106
固定負債		
リース債務	2,341	1,702
退職給付引当金	28,231	15,730
役員退職慰労引当金	194,470	189,614
長期預り保証金	10,946	10,950
資産除去債務	—	5,785
固定負債合計	235,989	223,783
負債合計	9,774,280	9,416,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,717
利益剰余金	14,964,895	15,696,707
自己株式	△187,631	△187,630
株主資本合計	17,624,789	18,356,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,270	14,542
その他の包括利益累計額合計	△70,270	14,542
純資産合計	17,554,518	18,371,136
負債純資産合計	27,328,798	27,788,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,945,668	44,530,149
売上原価	34,711,338	36,921,207
売上総利益	7,234,329	7,608,941
販売費及び一般管理費		
給料	1,930,782	1,941,596
賞与	378,976	363,434
賞与引当金繰入額	256,010	251,797
法定福利費	446,757	473,815
退職給付費用	130,396	112,682
役員退職慰労引当金繰入額	13,805	9,285
貸倒引当金繰入額	9,094	△537
運賃	733,044	834,386
減価償却費	266,821	320,272
その他	1,991,847	2,201,333
販売費及び一般管理費合計	6,157,535	6,508,067
営業利益	1,076,794	1,100,874
営業外収益		
受取利息	74,812	96,977
受取配当金	4,070	5,588
持分法による投資利益	32,644	29,434
受取賃貸料	48,944	53,222
経営指導料	9,257	9,257
投資有価証券償還益	—	79,022
その他	29,583	19,137
営業外収益合計	199,311	292,639
営業外費用		
支払利息	2,966	3,000
賃貸収入原価	14,340	13,277
営業外費用合計	17,307	16,278
経常利益	1,258,798	1,377,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,110	—
災害損失引当金戻入額	1,983	—
受取補償金	63,522	3,104
固定資産売却益	—	※1 24,135
補助金収入	3,820	134,660
災害見舞金	35,562	—
その他	—	2,395
特別利益合計	135,999	164,294
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,400	※3 550
投資有価証券評価損	50,194	1,890
固定資産売却損	—	※2 3,088
減損損失	6,536	—
災害による損失	27,648	—
営業所閉鎖損失引当金繰入額	20,000	—
関係会社株式売却損	33,685	—
特別損失合計	143,464	5,529
税金等調整前当期純利益	1,251,333	1,536,000
法人税、住民税及び事業税	595,521	480,927
法人税等調整額	△35,316	108,665
法人税等合計	560,205	589,592
少数株主損益調整前当期純利益	691,127	946,408
当期純利益	691,127	946,408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	691,127	946,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,541	84,813
その他の包括利益合計	* 30,541	* 84,813
包括利益	721,669	1,031,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,669	1,031,221
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
当期首残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	—	△8
当期末残高	1,441,725	1,441,717
利益剰余金		
当期首残高	14,524,587	14,964,895
当期変動額		
剰余金の配当	△214,597	△214,597
当期純利益	691,127	946,408
持分法の適用範囲の変動	△36,222	—
当期変動額合計	440,308	731,811
当期末残高	14,964,895	15,696,707
自己株式		
当期首残高	△187,600	△187,631
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△104
自己株式の処分	—	106
当期変動額合計	△31	1
当期末残高	△187,631	△187,630
株主資本合計		
当期首残高	17,184,512	17,624,789
当期変動額		
剰余金の配当	△214,597	△214,597
当期純利益	691,127	946,408
自己株式の取得	△31	△104
自己株式の処分	—	98
持分法の適用範囲の変動	△36,222	—
当期変動額合計	440,276	731,804
当期末残高	17,624,789	18,356,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△100,812	△70,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,541	84,813
当期変動額合計	30,541	84,813
当期末残高	△70,270	14,542
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△100,812	△70,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,541	84,813
当期変動額合計	30,541	84,813
当期末残高	△70,270	14,542
純資産合計		
当期首残高	17,083,700	17,554,518
当期変動額		
剰余金の配当	△214,597	△214,597
当期純利益	691,127	946,408
自己株式の取得	△31	△104
自己株式の処分	—	98
持分法の適用範囲の変動	△36,222	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,541	84,813
当期変動額合計	470,818	816,617
当期末残高	17,554,518	18,371,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,251,333	1,536,000
減価償却費	275,978	328,674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,216	△12,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,805	△4,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,044	△4,212
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△264,648	△5,601
営業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,110	△27,653
関係会社株式売却損益 (△は益)	33,685	—
受取利息及び受取配当金	△78,882	△102,565
投資有価証券償還益	—	△79,022
支払利息	2,966	3,000
持分法による投資損益 (△は益)	△32,644	△29,434
減損損失	6,536	—
災害損失	27,648	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,194	1,890
有形固定資産除却損	5,400	550
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△23,722
補助金収入	△3,820	△134,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,482,354	148,115
長期営業債権の増減額 (△は増加)	55,781	△6,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300,345	△318,736
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,527	△7,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,469,073	10,382
未払費用の増減額 (△は減少)	84,955	△41,268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99,805	51,217
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,144	19,119
その他	95,506	18,070
小計	2,224,362	1,298,162
利息及び配当金の受取額	71,234	75,252
利息の支払額	△2,956	△3,005
補助金の受取額	3,820	134,660
法人税等の支払額	△120,911	△750,741
災害損失の支払額	△17,370	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,177	754,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有価証券の取得による支出	△3,200,000	△5,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	5,600,000
有形固定資産の取得による支出	△426,111	△875,503
有形固定資産の売却による収入	—	46,983
無形固定資産の取得による支出	△734	△62,342
投資有価証券の取得による支出	△4,840	△1,504,710
投資有価証券の売却による収入	—	5,700
投資有価証券の償還による収入	500,000	1,829,229
関係会社株式の売却による収入	9,500	—
差入保証金の差入による支出	△915	△15,945
差入保証金の回収による収入	11,176	16,173
ゴルフ会員権償還による収入	—	6,600
長期預金の期日前払戻による収入	300,000	—
その他	19,446	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,478	△953,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△31	△0
配当金の支払額	△214,597	△214,597
その他	△212	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,841	△215,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,160,897	△414,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,928,469	7,089,366
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,089,366	※ 6,674,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…… 1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社…… 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社…… 1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法によっております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△212千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた3,820千円は、「補助金収入」△3,820千円、「補助金の受取額」3,820千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,799,242千円	4,089,074千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	468,587千円	431,930千円
土地	898,249	898,249
計	1,366,836	1,330,180

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	51,769千円	63,071千円
支払手形	39,894	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－千円	24,135千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－	3,088

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,501千円	485千円
機械装置及び運搬具	1,828	36
工具、器具及び備品	70	27
計	5,400	550

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,928千円	131,865千円
組替調整額	1,011	△505
税効果調整前	60,939	131,359
税効果額	△30,397	△46,546
その他有価証券評価差額金	30,541	84,813
その他の包括利益合計	30,541	84,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,064	37	—	211,101
合計	211,064	37	—	211,101

(注) 自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	211,101	122	120	211,103
合計	211,101	122	120	211,103

（注）自己株式の増加122株は単元未満株式の買取によるものであり、減少120株は単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	789,366千円	1,774,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000,000
短期投資の有価証券	6,300,000	5,900,000
現金及び現金同等物	7,089,366	6,674,770

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	789,366	789,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,304,729	5,304,729	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,099,309	11,819,850	△279,458
資産計	18,193,405	17,913,946	△279,458
(1) 支払手形及び買掛金	7,497,699	7,497,699	—
(2) 短期借入金	580,000	580,000	—
(3) 未払法人税等	502,500	502,500	—
負債計	8,580,199	8,580,199	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,774,770	1,774,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,156,613	5,156,613	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,985,562	10,961,080	△24,482
資産計	17,916,947	17,892,465	△24,482
(1) 支払手形及び買掛金	7,508,081	7,508,081	—
(2) 短期借入金	580,000	580,000	—
(3) 未払法人税等	255,200	255,200	—
負債計	8,343,281	8,343,281	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,301	31,501
関係会社株式 (非上場株式)	417,131	437,623

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	789,366	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,304,729	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	—	500,000	500,000	2,100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	15,000	—	—
(2) その他	8,519,500	—	—	500,000
合計	14,613,595	516,000	500,000	2,600,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,774,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,156,613	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	2,000,000	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	15,000	—	—
(2) その他	7,500,000	—	—	500,000
合計	14,431,384	2,015,000	500,000	800,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	726,250	750,197	23,947
	小計	726,250	750,197	23,947
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	2,300,000	1,996,594	△303,406
	小計	2,301,000	1,997,594	△303,406
合計		3,027,250	2,747,791	△279,458

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,025,750	25,750
	小計	1,000,000	1,025,750	25,750
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,800,000	1,749,768	△50,232
	小計	1,800,000	1,749,768	△50,232
合計		2,800,000	2,775,518	△24,482

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,644	108,510	36,134
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	144,644	108,510	36,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,953	38,837	△7,883
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	361,960	500,000	△138,040
	(3) その他	8,519,500	8,519,500	—
	小計	8,927,413	9,073,337	△145,923
合計		9,072,058	9,181,848	△109,789

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,301千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,277	123,000	58,277
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181,277	123,000	58,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,590	26,870	△4,280
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	466,695	500,000	△33,305
	(3) その他	7,500,000	7,500,000	—
	小計	8,004,285	8,041,870	△37,585
合計		8,185,562	8,164,870	20,692

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,501千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,700	2,395	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,700	2,395	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について50,194千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,890千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	36,423,758	5,521,910	41,945,668	—	41,945,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,423,758	5,521,910	41,945,668	—	41,945,668
セグメント利益	1,113,974	421,139	1,535,113	△458,319	1,076,794
セグメント資産	9,913,527	1,804,166	11,717,693	15,611,104	27,328,798
その他の項目					
減価償却費	240,766	22,703	263,469	12,508	275,978
減損損失	6,536	—	6,536	—	6,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,275	5,410	435,685	29,276	464,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△458,319千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,611,104千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,993,944	5,536,205	44,530,149	—	44,530,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,993,944	5,536,205	44,530,149	—	44,530,149
セグメント利益	1,287,186	274,965	1,562,151	△461,277	1,100,874
セグメント資産	10,265,730	1,894,962	12,160,692	15,627,333	27,788,026
その他の項目					
減価償却費	260,490	48,834	309,324	19,350	328,674
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	514,427	259,723	774,150	140,054	914,204

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△461,277千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,627,333千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,963.25円	2,054.58円
1株当たり当期純利益金額	77.29円	105.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	691,127	946,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	691,127	946,408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年4月25日に公表しました「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。